

市民福祉講座

シンポジウム

ひとりひとりの安心・安全はどう守るのか

シンポジスト 田端八重子氏(もりおか女性センター長)
三浦 房紀氏(山口大学大学院理工学研究科教授)
中尾 友昭氏(下関市長)

コメンテーター 堂本 暁子氏

コーディネーター 金谷 美子(ホーモイ編集)

田端: 東日本大震災では山口県の皆様からたくさんの物資を頂戴し、ありがとうございました。避難所から仮設住宅に移られた方々は、元気に仕事や自分の生活を、命をつないでいまして、おめでたいです。

岩手県は大きな県で行政区が34市町村あり、被災したのは12市町村です。盛岡市は内陸部ですので、沿岸まで100〜120キロの距離を毎日のように支援に入りました。

津波は川を遡り、大きな被害をもたらしました。多くの道路が陥没しました。大船渡では5階建ての公営住宅が4階建てになりました。生活用品が全部無くなりました。災害は突然やってきます。何の準備もできないまま避難所に連れていかれます。生活が、その場でOFFになってしまいます。先人からの言い伝えの「地震・津波・てんでんこ」とは、大きな地震があれば必ず津波が来るから、てんでんこに逃げなさいと、逃げなさいという意味で。当然、親族や誰の安否もわからないで、避難所で暮らしていなければならない。日常の生活が完全に非日常化していきます。私はそれを日常に戻すため、どんな小さなものでもその人らしさやこだわりを大切にしたい、一緒に積み上げていこうと考えています。

避難所の中では男女共同参画の理念はみごとに打ち砕かれ、被災という非日常の中で社会が保守化しました。性別役割分業が妥当とされ、女性はケア役割に引き戻されました。家でも「嫁」避難所でも「嫁」。仕切りや授乳室、更衣室を作ったという女性達の声は、管理者達に聞き入れられませんでした。男性達は瓦礫の仕事中の食事が支払われました。女性達は、500人の3度の食事の準備をしました。対価は支払われませんでした。

避難所は、自分たちの暮らしを自分たちの手で作る所です。より快適に暮らすため、ルールも変えなければならぬ。話し合い、相談し、話し合い、決めるのです。現在、盛岡市の委託事業として買い物代行と安否確認を行っています。厚労省から被災地緊急雇用創出事業を頂き、4市町村で女性が17人働いています。女性の起業家として故郷を守り、再生に寄与してくれていいと思います。

普段から自分たちで防災をどうするのかということを考えて下さい。また、助産師・看護婦・保健師など職能集団、防災委員の中に増員してほしいと思っています。

三浦: 東北には地震の半世紀前に、大船渡、大津波があり、標高の表示や避難所、津波記念碑があり、地震があったら津波が来る。津波が来たかどうかわからないと教訓が現れました。従って、私は大丈夫だと思っていましたが、大震災が起きました。ただ、気仙沼では、学校にいた子供は全部助かっています。お母さんが迎えに来たり、学校を休んでいた子供が被災した。

気仙沼の課長さんは「学校での防災教育で遠慮したことを後悔している。西日本では同じ思いをしないでくれ」「ソフトがあれば命が助かるかもしれないが、ハードがないと生活が守れません」と言われています。ハードとは堤防、護岸、建物、丈夫な道路などで、情報や避難訓練、ハザードマップなどがソフトです。

マグニチュード7.5が宮城県沖地震と想定されていますが、実際には9です。1.2倍ですが、エネルギー的には180倍です。津波警報やハザードマップの限界もあり、大丈夫だと思って逃げた方が結構おられます。

建造物の耐震化で効果のあった例に仙台空港があります。滑走路が地震でも無事だったのです。飛行機が飛べたのです。釜石、大船渡の湾の入口に大きな津波防波堤があり、壊れましたが、津波の高さが6割になりました。津波が到達する時間が5〜6分遅くなり、その間にずいぶん多くの人が助かったはずで、明治以降の1000人以上で亡くなった大きな地震は12回



あります。そのうち1896年の三陸津波地震と今回の大震災を比べると、120年近く経っているのに、ほぼ同じくらいの方が亡くなっています。1891年の濃尾地震、1995年の阪神淡路大震災も100年経っているのに、同じように家が壊れてくたがっている。私が恐れているのは、これらの事象の再現です。また大津波も50年間で大きな地震がなく、静穏期ですが、今、日本は地震の活動期に入りました。

山口県は地震被害想定で菊川断層が240m、大原断層が890mですが、この数字はゼロに近いことができません。津波の高さは想定は下関で2.9mから3.7mに変わりました。堤防は大丈夫ですが、状況は心配です。山口県では平成21年22年大雨が降りました。しかも局所的豪雨で、土砂災害が同時に多発、浸水しました。昭和34年の伊勢湾台風の後、災害対策基本法

が作られ、河川が整備され犠牲者が少なくなりましたが、最近の雨の降り方はこの当時と比べると、圧倒的に多いのであり、守れない状況になっています。

地域連携では自助・共助・公助が重要です。下関市民はあまりにも防災意識が低く自主防災組織の組織率が低い。個人・地域・行政・ボランティアの四者が連携しないと災害から人の命を守ることができません。救助が遅れると更に多くの人が亡くなります。行政が全部やってくれるとは思いませんか?自分や地域で命・生活を守らなくてはならない。山口県は土砂災害の危険ハザードマップで下関市は土砂災害の危険地域です。日ごろから準備をしないといざというときに何もできない。風水害も多発します。自分や家族が怪我をしない。そのためにはどうしたらいいかということこそが防災の第一歩です。

中尾: 下関は平地が少なく山が近い。災害に遭いま

の耐震化が最優先で、2年間かけて行うようになっています。山口県は全国でも耐震化率が低く、下関も悪い。家の耐震の診断費用、補強工事については資金の助成があります。市役所のホームページからご覧になって下さい。台風による高潮では、平成11年の夏、長府一帯に潮が上がりました。今、みもす川で護岸工事をしています。歩道が3倍に広がります。また、新しい消防署を岬之町に作っています。海側ですが、状況が起らないよう地盤改良をしました。1階は潮が抜ける構造で、指令センターは上にありますので十分に機能します。

各家庭に届いているハザードマップは市役所のホームページに載せていますので、確認してください。土砂崩れ、崖崩れの危険区域は、市内で1000箇所くらいあります。今まで氾濫した川は市内に7つあります。大規模な地震や風水害が発生すると、市長が本部長に就任し災害対策本部を設置します。職員は総動員で

被災した市民の人命救助や対策を行います。市の組織だけでは対応が難しくなる。協定を結んでいる市町村、自衛隊、県外の消防・警察の応援を頂きます。年に一度行われる防災の国上訓練では市役所の部長全員が集合します。コミュニティを育てることは大事なテーマです。市も共助活動に取り組んでいて、自治会を単位とする自主防災組織をすすめているところ。防災士の資格を得るための養成講座も開始しました。地域の防災活動力が伸びると思います。中核市同士や瀬戸内・海の道ネットワークの助け合いもあります。

このたびの震災では消防隊や給水隊が出ました。本州の4つの端というところで、以前からご縁のあった宮古には断水というおいしい水、燃料などを運びました。水産大学の併洋大が派遣され、ふだんではお風呂を作っていました。

下関の地域防災計画は毎年改定をしています。災害時の弱者、女性、高齢者、障害者への対応は、まだまだ足りないと思います。支援対策会議にもっと女性を増やして、できれば高齢者、障害者に委員としていただきたい。重要な役割についていただきたい。私の後は、ぜひ女性市長にお願いしたいですね。

堂本: 今日は大成功だと思います。市長さんがこれだけ熱心に話をされたということ、これは市民の皆さんへの公約だと思います。三浦先生がおっしゃったように、災害を地域でどう受け止めるかということが話の中心だったと思います。また、盛岡からわざわざ田端さんにお話をいただき、現実の話と聞くことができました。どの市でもこのようなすばらしい会が開かれればいいなと思いました。(中野 直子)



ずと、道路が寸断されますので、船が必要ですが、耐震の岸壁はまだ一部です。病院が壊れて患者さんを収容できなくなる時に備えて、国は病院船を検討しています。日本海へ出やすいということで、関門地区と青森、函館などに基地と構想が進んでいます。ぜひ、下関に基地を作り、人工島に停めて頂きたいと提案をされています。もう1つ、船が通る時にたまたまの瓦礫が浮いていたりすると困るので、掃除をした環境を整える特殊船も必要です。下関に配置できたらこの提案をされています。市民の皆さんの安全・安心・健康の推進は最も大事なこと。その責任者は市長です。常に緊張感を持って職員と力を合わせて仕事をしています。

震災に備えて、下関市では耐震化を進めています。消防や防火施設、避難所になる公民館、体育館、学校

介護予防のためのサロン



高齢社会をよくする下関女性の会 (ホーモイ)

代表 田中 隆子

TEL/FAX 083-253-4892

URL: http://www.ykife.net/homoi/

No.14 2012.9

「震災に学ぶ」男も女も元気な地域づくり

講師 前千葉県知事 堂本 暁子

6月2日(土)、下関市民会館で、「第10回記念フォーラム」として、前千葉県知事 堂本暁子氏による講演「震災に学ぶ」及びシンポジウムを開催しました。ジェンダー(社会・文化面での男女の性差)にとらわれず、互いを尊重しながら、個人として力をつける(エンパワーメント)ことの大切さを、震災を通して考えさせ

◆人生百年時代に向けて
私が生まれた1932年のロサンゼルスオリンピックには、女性に数人しか参加せず、平均寿命は46歳でした。今年のロンドンでは、300人近い選手の半数強が女性で、大活躍しています。人生百年とも言われる今、若いときから、健康だけでなく、精神面も人生そのものに対する計画も変えなければなりません。中でも大きなことは、世界に通用するような女性の社会進出です。先進国に比べると、日本は、男女共同参画の指数が、なんと98番目です。男性も家庭や地域に参画することによって、高齢になって花嫁いさんになれるでしょう。それは、災害時にも関係があります。

◆2011年3月11日 東日本を地震と津波が襲った日
災害が起きて3週間目、私たちは、「女性と健康ネットワーク」というグループで被災地に入りました。まず印象に残ったのは、福島第1原発の放射能で避難された南相馬の住人約1,300人の避難所でした。全然切迫感がなく、「自分のスペースが全く無い。時間も全く無い。着替えも出来ず、本当に困ってます。」という女性の声でした。

岩手県前市長の女性団体連絡協議会では、この惨状を子孫に語り継ぐ使命があると、被災した婦人などを擁護と誓った記録冊子を作成。『一番心配なのは独居老人の男性です。毎夕ラマーンばかり食べている。あまりにも性別役割分業が強いから、食事も作らず、洗濯も掃除もできない。お助けしたくて話しかけることもできません。』と、話されました。人生百年時代、男性も女性も、自分の生き方について考え直す必要があると、災害は語りかけているようです。

◆全国の女性たちが立ち上がり、成果のあった要望活動
千葉県知事だった2008年、全国知事会に「男女共同参画特別委員会」(委員長)を作り、女性・地域住民からみた防災施策のあり方について全国調査をしました。それは、3年後の東日本大震災の避難所における調査とも整合し、災害時のジェンダー視点が欠如しているため、女性が様々な困難に直面するということがわかった。そこで、全国の女性で『男女共同参画と災害・復興ネ

ットワーク』を作りました。

① 2011年4月11日、東日本大震災復興構想会議が発足しました。委員15人中、女性は1人。「復興原則」には、男女共同参画、女性や障害者などに関する記述はゼロで、「健康、福祉、環境、教育」などの観点もありませんでした。

② これでは駄目だ!という思いを強くして、「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウムを日本学術会議で開催。学会、団体、諸職種の女性たちが幅広く参加し、東日本大震災への対応に、男女共同参画の視点を徹底することを要望しました。

③ その結果、東日本大震災からの復興の基本方針が発表(7月28日)され、「基本的考え方」で、「男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織に女性の参画を推進する。あわせて、子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する。」ということが盛り込まれました。

4月に要望活動を開始したときには、ゼロだったものが12分書き込まれ、「復興推進委員会」には、女性の専門家が4人入りました。

下関市でも、改正された「防災基本計画」について検討中とのことです。

◆災害に強い地域社会づくり
2005年、神戸で「第2回国際防災世界会議」が開かれ、『防災教育や防災教育だけでなく、男女共同参画と、社会の亀裂、差別、排除などを解消していくことで、真に災害に強い社会をつくること』が掲げられました。

今年2月、「第56回国連女性の地位委員会」で、日本政府は『自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント』決議を提言。全会一致で採択されました。

災害時に強い地域社会、それは常に、一人ひとりが誰をも大切に、皆で支え合う共生社会をつくることにによって実現できると思います。(大谷 芳子)